



平成29年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ 上場取引所 東
 コード番号 6464 URL <http://www.tsubaki-nakashima.com/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役CEO (氏名) 高宮 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役CFO (氏名) 小原 シェキール (TEL) 06-6224-0193
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	53,244	44.3	6,985	0.9	5,992	△6.5	3,176	△31.4	3,176	△31.4	3,346	54.0
28年12月期	36,886	△5.8	6,922	△2.6	6,409	0.8	4,632	3.4	4,632	3.5	2,174	△34.4

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	80.18	78.25	7.1	5.2	13.1
28年12月期	116.46	114.50	10.4	6.8	18.8

(参考) EBITDA 29年12月期 9,143百万円 (7.5%増) 28年12月期 8,509百万円
 EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	137,781	45,148	45,124	32.8	1,134.63
28年12月期	93,382	44,011	43,992	47.1	1,114.87

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	5,131	△43,834	31,633	12,001
28年12月期	6,675	△860	△3,367	19,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	30.00	—	33.00	63.00	2,498	54.1	5.6
29年12月期	—	31.00	—	33.00	64.00	2,541	79.8	5.7
30年12月期(予想)	—	39.00	—	40.00	79.00		40.3	

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,900	83.5	5,780	67.1	5,320	72.0	3,920	72.2	98.57
通 期	75,000	40.9	11,500	64.6	10,600	76.9	7,790	145.3	195.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 9社（社名）TN TENNESSEE, LLC他 、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	40,340,800株	28年12月期	40,029,700株
② 期末自己株式数	29年12月期	571,075株	28年12月期	571,075株
③ 期中平均株式数	29年12月期	39,614,656株	28年12月期	39,775,826株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、地政学的リスク懸念による不透明感があったものの、米国経済は雇用情勢、設備投資等が緩やかに増加する等景気は堅調に推移し、欧州でも緩やかな成長が続きました。中国においては継続的な成長の中、新製品及び高品質・省力化を求める設備/工作機械の強い成長が見られました。国内においても個人消費や設備投資は堅調に推移し、緩やかな回復基調が継続しました。

この様な状況の中、確固たる既存事業の推進に加え、NN, INC. (NASDAQ:NNBR)社から精密ベアリング部品 (Precision Bearing Components) 事業 (以下、「PBC事業部」) を取得し、飛躍的な利益ある成長に向けての事業活動を開始しました。

当期の売上収益は前期比44.3%増の53,244百万円 (うち旧PBC事業部の売上収益は約4.5ヶ月分の11,893百万円) となりました。また、主要株主の異動を伴う株式の売出しを実施し、株主構成の安定化を実現しました。

利益面につきましては、当期におきまして、PBC事業部買収、株式売出し等の一時的な費用が発生した事により、営業利益は前期比0.9%増の6,985百万円 (一時費用を除いた増減は26.4%増、うち旧PBC事業部の営業利益は約4.5ヶ月分の1,384百万円) となり、一時費用調整後の営業利益は8,573百万円と過去最高を達成しました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比31.4%減の3,176百万円 (米国の税制改正法案の成立による海外留保所得にかかる強制みなし配当課税等による影響及び一時費用を除いた増減は31.7%増、うち旧PBC事業部の親会社の所有者に帰属する当期利益は約4.5ヶ月分の901百万円) となりました。

このように、当社グループは「“Further Profitable Growth (さらなる利益ある成長)” を実現し、企業価値を継続的に創造し続ける輝く企業を目指す」という経営理念のもと、飛躍的な利益ある成長を開始し“新生ツバキ・ナカシマ”として、社会とお客様に一層貢献できる企業を目指し努力を継続していく所存であります。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

プレジジョン・コンポーネントビジネス

当連結会計年度において、PBC事業部の譲受けを目的とした株式取得によりTN TENNESSEE, LLC他8社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「ボールビジネス」を「プレジジョン・コンポーネントビジネス」にセグメントの名称を変更しております。

プレジジョン・コンポーネントビジネスの売上収益は、前期比50.1%増の47,678百万円となりました。セグメント利益 (営業利益) につきましては、前期比1.2%増の6,322百万円となりました。

リニアビジネス

リニアビジネスの売上収益は、前期比9.1%増の5,193百万円となりました。セグメント利益 (営業利益) につきましては、前期比0.7%減の323百万円となりました。

その他

その他の売上収益は、前期比0.1%増の373百万円となりました。セグメント利益 (営業利益) につきましては、前期比1.9%減の340百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間におきましてPBC事業部買収を完了しており、当連結会計期間末の連結財政状態計算書には旧PBC事業部が含まれております。

当連結会計期間末の流動資産は、前期末に比べ7,278百万円増加し、53,062百万円となりました。これはPBC事業部買収資金の一部を手元資金から支出したこと等で現金及び現金同等物が7,131百万円減少したこと、また、営業債権及びその他の債権が6,735百万円、たな卸資産が7,207百万円増加したことによります。

非流動資産は前期末に比べ37,121百万円増加し84,719百万円となりました。これは有形固定資産が11,154百万円、無形資産及びのれんが25,728百万円増加したことによります。

流動負債は前期末に比べ6,385百万円増加し11,227百万円となりました。これは営業債務及びその他の債務が4,317百万円、その他の流動負債が1,860百万円増加したことによります。

非流動負債は前期末に比べ36,877百万円増加し81,406百万円となりました。これは借入金が33,679百万円増加

したことによります。

資本は前期末に比べ1,137百万円増加し45,148百万円となりました。これは資本金が160百万円、資本剰余金が158百万円、その他の資本の構成要素が244百万円、利益剰余金が570百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は12,001百万円と前連結会計年度末と比べ7,131百万円の減少となりました。当連結会計年度の各活動におけるキャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ1,544百万円収入が減少し5,131百万円の収入となりました。主な内訳は、税引前当期利益が5,992百万円となり、減価償却費及び償却費2,158百万円、営業債務及びその他の債務の増加736百万円等のキャッシュの増加要因があった一方で、たな卸資産の増加951百万円、利息の支払額509百万円、法人所得税等の支払額2,221百万円等のキャッシュの減少要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ42,974百万円支出が増加し43,834百万円の支出となりました。主な要因は子会社株式の取得による支出42,272百万円によります。有形固定資産の取得による支出1,568百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ35,000百万円収入が増加し31,633百万円の収入となりました。主な内訳は長期借入金による収入68,000百万円、長期借入金の返済による支出34,155百万円、配当金の支払額による支出2,531百万円、新株予約権の行使による収入319百万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	46.9	32.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	71.6	77.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	583.1	1,415.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2	9.6

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1 IFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの業績は、エンドユーザーである自動車業界、工作機械業界、その他の産業の影響を受けます。また、連結決算上の円換算を行うため、為替変動の影響を受けます。

2018年12月期(2018年1月1日から12月31日)の連結業績予想につきましては、売上収益750億円、営業利益115億円、親会社の所有者に帰属する当期利益77億9千万円を見込んでおります。

※想定為替レートは、1ドル112.00円、1ユーロ132.00円、1人民元16.60円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分と継続的な企業発展を経営の最重要課題と認識しており、株主還元、適切なレバレッジ、成長資金の確保の最適なバランスを念頭に、株主総還元を判断していく考えであります。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり33円とし、年間では中間配当金(1株当たり31円)とあわせて、1株当たり64円を予定しております。また、次期の配当金については、年間79円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一を目的とし、2014年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,132	12,001
営業債権及びその他の債権	10,282	17,017
たな卸資産	16,110	23,317
その他の流動資産	260	727
流動資産合計	45,784	53,062
非流動資産		
有形固定資産	19,104	30,258
無形資産及びのれん	24,306	50,034
投資不動産	3,755	3,755
その他の投資	187	398
繰延税金資産	184	176
その他の非流動資産	62	98
非流動資産合計	47,598	84,719
資産合計	93,382	137,781
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,170	6,487
借入金	155	155
未払法人所得税等	900	1,108
その他の流動負債	1,617	3,477
流動負債合計	4,842	11,227
非流動負債		
借入金	38,762	72,441
退職給付に係る負債	2,125	2,905
繰延税金負債	2,126	1,840
その他の非流動負債	1,516	4,220
非流動負債合計	44,529	81,406
負債合計	49,371	92,633
資本		
資本金	16,299	16,459
資本剰余金	10,472	10,630
自己株式	△971	△971
その他の資本の構成要素	△2,305	△2,061
利益剰余金	20,497	21,067
親会社の所有者に帰属する持分	43,992	45,124
非支配持分	19	24
資本合計	44,011	45,148
負債及び資本合計	93,382	137,781

(2) 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
売上収益	36,886	53,244
売上原価	26,510	39,814
売上総利益	10,376	13,430
販売費及び一般管理費	3,599	6,511
その他の収益	164	120
その他の費用	19	54
営業利益	6,922	6,985
金融収益	52	42
金融費用	565	1,035
税引前当期利益	6,409	5,992
法人所得税費用	1,777	2,816
当期利益	4,632	3,176
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,632	3,176
非支配持分	△0	0
当期利益	4,632	3,176
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定	△26	△75
純損益に振り替えられない項目の合計	△26	△75
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△2,431	883
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4	△778
売却可能金融資産の公正価値の変動	△5	140
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	△2,432	245
税引後その他の包括利益	△2,458	170
当期包括利益	2,174	3,346
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,174	3,345
非支配持分	0	1
当期包括利益	2,174	3,346
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	116.46	80.18
希薄化後1株当たり当期利益(円)	114.50	78.25

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	確定給付制度 の再測定	在外営業活動 体の為替換算 差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2016年 1月 1日 残高	16,165	10,343	—	0	—	463	△336
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△26	△2,431	4
当期包括利益	—	—	—	—	△26	△2,431	4
自己株式の取得	—	△1	△971	—	—	—	—
株式の発行	134	130	—	△0	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	0	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	△0	—	—	—
利益剰余金へ振替	—	—	—	—	26	—	—
所有者との取引額等合計	134	129	△971	△0	26	—	—
2016年12月31日 残高	16,299	10,472	△971	0	—	△1,968	△332

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	売却可能金融資 産の公正価値の 変動	合計				
2016年 1月 1日 残高	△0	127	18,399	45,034	19	45,053
当期利益	—	—	4,632	4,632	△0	4,632
その他の包括利益	△5	△2,458	—	△2,458	0	△2,458
当期包括利益	△5	△2,458	4,632	2,174	0	2,174
自己株式の取得	—	—	—	△972	—	△972
株式の発行	—	△0	—	264	—	264
剰余金の配当	—	—	△2,508	△2,508	—	△2,508
株式報酬取引	—	0	—	0	—	0
新株予約権の失効	—	△0	—	△0	—	△0
利益剰余金へ振替	—	26	△26	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	26	△2,534	△3,216	—	△3,216
2016年12月31日 残高	△5	△2,305	20,497	43,992	19	44,011

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	確定給付制度 の再測定	在外営業活動 体の為替換算 差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2017年 1月 1日 残高	16,299	10,472	△971	0	—	△1,968	△332
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△75	882	△778
当期包括利益	—	—	—	—	△75	882	△778
株式の発行	160	158	—	△0	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	0	—	—	—
利益剰余金へ振替	—	—	—	—	75	—	—
企業結合	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	160	158	—	△0	75	—	—
2017年12月31日 残高	16,459	10,630	△971	0	—	△1,086	△1,110

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	売却可能金融資 産の公正価値の 変動	合計				
2017年 1月 1日 残高	△5	△2,305	20,497	43,992	19	44,011
当期利益	—	—	3,176	3,176	0	3,176
その他の包括利益	140	169	—	169	1	170
当期包括利益	140	169	3,176	3,345	1	3,346
株式の発行	—	△0	—	318	—	318
剰余金の配当	—	—	△2,531	△2,531	—	△2,531
株式報酬取引	—	0	—	0	—	0
利益剰余金へ振替	—	75	△75	—	—	—
企業結合	—	—	—	—	4	4
所有者との取引額等合計	—	75	△2,606	△2,213	4	△2,209
2017年12月31日 残高	135	△2,061	21,067	45,124	24	45,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	6,409	5,992
減価償却費及び償却費	1,587	2,158
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44	105
受取利息及び受取配当金	△30	△32
支払利息	438	536
為替差損益(△は益)	183	99
固定資産売却損益(△は益)	△2	△13
固定資産処分損	13	2
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	346	△421
たな卸資産の増減額(△は増加)	198	△951
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	362	736
その他	△378	△383
小計	9,170	7,828
利息及び配当金の受取額	28	33
利息の支払額	△436	△509
法人所得税等の支払額	△2,087	△2,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,675	5,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△864	△1,568
有形固定資産の売却による収入	19	—
子会社株式の取得による支出	—	△42,272
その他	△15	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△860	△43,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	34,000
短期借入金の返済による支出	—	△34,000
長期借入れによる収入	—	68,000
長期借入金の返済による支出	△155	△34,155
新株予約権の行使による収入	264	319
配当金の支払額	△2,504	△2,531
自己株式の取得による支出	△972	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,367	31,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△535	△61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,913	△7,131
現金及び現金同等物の期首残高	17,219	19,132
現金及び現金同等物の期末残高	19,132	12,001

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(報告企業)

(株)ツバキ・ナカシマ(「当社」)は日本国内に所在する企業であります。当社の登録事業所の住所は奈良県葛城市尺土19番地であります。当社の連結財務諸表は2017年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(当社及び子会社を合わせて「当社グループ」とし、またそれぞれを「グループ企業」とします)により構成されます。当社グループは、主な事業として、精密球、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品(プレジジョン・コンポーネントビジネス)、ボールねじ及び送風機(リニアビジネス)の製造販売を行っております。

(作成の基礎)

(1) 準拠している旨の記載

当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第93条の規定により、当社の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度において、早期適用した基準書等はありません。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である円で表示しております。円で表示している全ての財務情報は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・ たな卸資産の評価
- ・ 固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り
- ・ 減損テストの基礎となる計画と評価の前提
- ・ 確定給付債務の測定
- ・ 繰延税金資産の回収可能性
- ・ スtock・オプションの公正な評価単価
- ・ 営業債権その他の受取勘定の回収可能性
- ・ 金融商品の公正価値

(5) 公正価値の測定

当社グループの会計方針及び開示規定の多くを遵守するためには、金融資産・負債及び非金融資産・負債の両方について公正価値を算定することが必要であります。

当社グループは、資産又は負債の公正価値を測定する際に、入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。公正価値は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、以下の3つのレベルに区分されております。

- ・ レベル1: 同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)
- ・ レベル2: レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的(すなわち、価格で)又は間接的に(すなわち、価格を用いて)観察可能なもの
- ・ レベル3: 観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に関するインプット(観察可能でないインプット)

資産又は負債の公正価値の測定に用いられるインプットが、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに区分される可能性がある場合、その公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットと同一の公正価値ヒエラルキーのレベルにその公正価値測定全体を区分しております。

当社グループは公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替えを、その振替えが発生した報告期間の末尾に認識しております。

(重要な会計方針)

以下に記載されている会計方針は、これらの連結財務諸表の作成において、表示されている全ての期間について継続的に適用されております。

(1) 連結の基礎

(a) 企業結合

当社グループは企業結合を、支配が当社グループに移転した時点で取得法を用いて会計処理しております。通常、取得における譲渡対価は、識別可能純資産と同様に公正価値で測定しております。発生したのれんについては毎年減損テストを実施しております。

取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結包括利益計算書において収益として計上しております。発生した取得費用は費用として処理しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からののれんは認識しておりません。

(b) 非支配持分

非支配持分は、取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する比例的な取り分で測定されております。

(c) 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業であります。企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社グループはその企業を支配しております。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、連結財務諸表に含まれます。

(d) 支配の喪失

当社グループが子会社への支配を喪失した場合、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及び資本のその他の構成要素の認識を中止します。その結果生じた利得又は損失は、純損益で認識します。従来の子会社に対する持分を保持する場合には、その持分は支配喪失日の公正価値で測定します。

(e) 連結上消去される取引

グループ内の債権債務残高及び取引、並びにグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去します。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で控除しております。

(2) 外貨

(a) 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートでグループ企業の各機能通貨に換算しております。

外貨建貨幣性資産・負債は、報告日の為替レートで機能通貨に再換算しております。外貨建の公正価値で測定される非貨幣性資産・負債は、その公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。為替換算差額は通常、純損益で認識しております。外貨建の取得原価に基づいて測定されている非貨幣性項目は、再換算しておりません。

ただし、以下の項目の換算により発生する為替換算差額は、その他の包括利益で認識しております。

- ・売却可能持分投資（減損を除く。その場合、その他の包括利益で認識されていた為替換算差額は純損益に組み替えております）。
- ・ヘッジが有効な範囲内における、適格キャッシュ・フロー・ヘッジ

(b) 在外営業活動体

在外営業活動体の資産・負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含め、報告日の為替レートで円に換算しております。在外営業活動体の収益及び費用は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで円に換算しております。

当該換算により生じる換算差額はその他の包括利益で認識し、為替換算差額を非支配持分に配分している部分を除き、在外営業活動体の為替換算差額に累積しております。

在外営業活動体の一部又は全てを処分し、支配、重要な影響力又は共通支配を喪失する場合には、この在外営業活動体に関連する在外営業活動体の為替換算差額の累積金額を、処分に係る利得又は損失の一部として純損益に組み替えます。当社グループが、子会社の持分を部分的に処分するが、支配は保持する場合、累積金額の一部は適宜非支配持分に再配分します。在外営業活動体から受領する、又は在外営業活動体に対して支払う貨幣性項目の決済が、予測可能な将来において計画されておらず、起こる可能性が低い場合には、この貨幣性項目から発生する為替換算差損益は、在外営業活動体に対する純投資の一部を構成します。したがって、それらの為替換算差損益はその他の包括利益に認識し、在外営業活動体の為替換算差額に累積されております。

(3) 金融商品

当社グループは、非デリバティブ金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有目的金融資産、貸付金及び債権、並びに売却可能金融資産の各区分に分類しております。当社グループは非デリバティブ金融負債をその他の非流動負債の区分に分類しております。

(a) 非デリバティブ金融資産及び非デリバティブ金融負債－認識及び認識の中止

当社グループは、貸付金及び債権並びに負債証券を、それらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産及び金融負債は取引日に当初認識しております。当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、その金融資産の所有に係るリスク及び便益のほとんど全てを移転する取引においてキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合、又は所有に係るリスク及び便益のほとんど全てを移転したわけでも、保持しているわけでもないが、移転した金融資産に対する支配を保持していない場合に、その金融資産の認識を中止しております。このように移転した金融資産が創出された場合、又は当社グループが引き続き保持する持分については、別個の資産又は負債として認識しております。

当社グループは、契約上の義務が免責、取消し又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、財政状態計算書上で相殺し、純額で開示しております。

(b) 非デリバティブ金融資産－測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

売買目的で保有する金融資産、又は当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものに指定した金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類しております。金融資産の取得に直接起因する取引コストは、発生時に純損益として認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、その変動（利息及び配当を含む）を純損益として認識しております。

満期保有目的金融資産

満期保有目的金融資産は、公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引コストを加味して当初認識して

おります。当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しております。

貸付金及び債権

貸付金及び債権は、公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引コストを加味した金額で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法による償却原価で測定しております。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引コストを加味して当初認識しております。当初認識後は、公正価値で測定し、負債証券に係る減損損失及び為替換算差額を除く公正価値の変動をその他の包括利益で認識し、公正価値の変動による評価差額に累積しております。これらの金融資産の認識を中止した場合、資本に累積された利得又は損失は純損益に組み替えられます。

(c) 非デリバティブ金融負債－測定

非デリバティブ金融負債は公正価値から金融負債の発行に直接起因する取引コストを控除して当初認識しております。当初認識後は、これらの金融負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しております。

(d) 資本

普通株式

普通株式の発行に直接関連する追加費用は、税効果考慮後の金額を資本の控除項目として認識しております。

自己株式

自己株式を取得した場合は、税効果考慮後の直接取引費用を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しております。

(e) デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当社グループは、外貨及び金利のリスク・エクスポージャーをヘッジする目的でデリバティブ金融商品を保有しております。特定の要件を満たす場合は、組込デリバティブをホスト契約と区別して、別個に会計処理しております。

デリバティブは公正価値で当初認識し、デリバティブの取得に直接起因する取引コストは全て発生時に純損益として認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定し、その変動は通常、純損益で認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブをキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、その他の包括利益として認識し、ヘッジ損益に累積しております。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に純損益として認識しております。資本に累積されていた金額は、その他の包括利益に維持し、ヘッジ対象が純損益に影響を与えるのと同じ期の純損益に組み替えております。ヘッジ金融商品がヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、又は満期となった、売却された、終了した、行使された、又は指定が無効となった場合には、ヘッジ会計の将来に向けての適用を中止します。予定取引の発生が予想されなくなった場合は、資本に累積された金額を純損益に組み替えます。

(4) 有形固定資産

(a) 認識及び測定

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。
有形固定資産の処分損益は、純損益で認識しております。

(b) 取得後の支出

取得後の支出は、その支出に関連する将来の経済的便益が当社グループにもたらされる可能性が高い場合にのみ資産計上します。

(c) 減価償却

減価償却は、見積残存価額を差し引いた有形固定資産の取得原価を、見積耐用年数にわたり定額法を用いて減額するように計算し、通常、純損益で認識しております。リース資産は、リース契約の終了時まで当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実である場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。土地は償却しておりません。

有形固定資産項目の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・ 建物及び構築物 3-59 年
- ・ 機械装置及び運搬具 2-25 年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎報告日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(5) 無形資産及びのれん

(a) のれん

子会社の取得により生じたのれんは、取得価額から減損損失累計額を控除して測定しております。

(b) 研究開発費

研究活動に関する支出は、発生時に純損益として認識しております。

開発費用は、信頼性をもって測定可能であり、製品又は工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、その資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合のみ資産計上しております。そうでない場合は、発生時に純損益で認識しております。開発費用は当初認識後、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

(c) その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産で有限の耐用年数が付されたものについては、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

(d) 償却

償却は、見積残存価額を差し引いた無形資産の取得原価を、見積耐用年数にわたり定額法を用いて減額するように計算し、通常、純損益で認識しております。のれんは償却しておりません。

見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ 不動産利用権 50 年
- ・ 顧客関連資産 10 年
- ・ ソフトウェア 5 年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎報告日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(6) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益又は資本増価、もしくはその両方を目的として保有する不動産であります。

投資不動産の測定においては、有形固定資産に準じて原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(7) たな卸資産

たな卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか小さい額で測定しております。たな卸資産の取得原価は主に総平均法又は個別法に基づいて算定しており、たな卸資産の取得にかかる費用、製造費及び加工費、並びにそのたな卸資産を現在の場所及び状態とするまでに要したその他の費用が含まれております。製造たな卸資産及び仕掛品については、通常操業度に基づく製造間接費の適切な配賦額を含めております。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売時費用を控除した額であります。

(8) 減損

(a) 非デリバティブ金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない金融資産については、毎報告日に減損の客観的な証拠が存在するかを評価しております。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には以下の項目が含まれます。

- ・債務者による支払不履行又は滞納
- ・当社グループが債務者に対して、通常は考慮しないような条件で行った債権のリストラクチャリング
- ・債務者又は発行企業が破産する兆候
- ・借手又は発行企業の支払状況の不利な変化
- ・活発な市場の消滅
- ・金融資産のグループからの見積キャッシュ・フローが著しく減少していることを示す観察可能なデータ

償却原価で測定する金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な資産は全て、減損を別個に評価しております。これらのうち減損していないものについては、発生しているがまだ個々に識別されていない減損の有無の評価を全体として実施しております。全体としての評価は、リスクの特徴が類似する資産ごとにまとめて行います。

全体としての減損の評価に際しては、回復の時期、発生損失額に関する過去の情報を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過少となる可能性が高い場合は、調整を加えております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失は、その金融資産の帳簿価額と、その資産の当初の実効金利で割り引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定されます。減損損失は純損益として認識し引当金に含められます。当社グループが、その金融資産の回収が現実的に見込めないとみなす場合、引当金のうち関連する金額を使用します。減損損失の金額がその後に減少し、その減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連し得る場合、過去に認識した減損損失を純損益を通じて戻し入れます。

売却可能金融資産

売却可能金融資産に対する減損損失は、公正価値の変動に伴う評価差額に計上していた累積損失を純損益に組み替えて認識します。この組替額は、元本返済額及び償却額を相殺後の取得原価と現在の公正価値との差額から、過去に純損益として認識済みの減損損失を控除した額となります。減損損失の認識後に売却可能負債証券の公正価値が増加し、かつ、その増加を減損損失を認識した後に発生した事象に信頼性をもって関連付けることができる場合には、減損損失を純損益を通じて戻し入れます。それ以外の場合は、その他の包括利益を通じて戻し入れます。

(b) 非金融資産

当社グループは非金融資産（投資不動産、たな卸資産及び繰延税金資産を除く）の帳簿価額を報告日ごとに見直し、減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、その資産の回収可能価額を見積っております。のれんは、年次で減損テストを行っております。

減損テストにおいて、資産は、継続的な使用により他の資産又は資金生成単位のキャッシュ・イン・フロ

一から概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小の資産グループに集約しております。企業結合から生じたのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きいほうの金額としております。使用価値は、貨幣の時間的価値及びその資産又は資金生成単位に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いた、見積将来キャッシュ・フローに基づいております。

資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、減損損失を認識しております。

減損損失は純損益として認識します。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻し入れません。その他の資産については、減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(9) 従業員給付

(a) 退職後給付

確定拠出制度

確定拠出制度の拠出債務は、関連するサービスを提供した時点で、費用として認識しております。拠出額の前払いは、拠出額が返還されるか又は将来の支払額が減少する範囲で資産として認識しております。

確定給付制度

確定給付制度に関連する当社グループの純債務は、制度ごとに従業員が過年度及び当事業年度において獲得した将来給付額を見積り、その金額を現在価値に割り引き、制度資産の公正価値を差し引くことによって算定しております。確定給付制度債務は、予測単位積増方式を用いて毎年算定しております。計算の結果、当社グループに潜在的な資産が生じる場合、制度からの将来の現金の返還又は制度への将来掛金の減額の形で享受可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しております。経済的便益の現在価値の算定に際しては、該当する最低積立要件を考慮しております。

数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息を除く）及び資産上限額の影響（該当ある場合は、利息を除く）から構成される確定給付負債の純額の再測定は、即時にその他の包括利益に計上しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。当社グループは、事業年度の確定給付負債（資産）の純額に係る利息費用（収益）の純額を、事業年度の期首に確定給付制度債務の測定に用いられた割引率を期首の確定給付負債（資産）の純額に乗じて算定しております。期首の確定給付負債（資産）の純額には、拠出及び給付支払による当期の確定給付負債（資産）の純額の全ての変動を考慮しております。利息費用の純額及び確定給付制度に関連するその他の費用は、純損益で認識しております。

制度の給付が変更された場合、又は制度が縮小された場合、給付の変更のうち過去の勤務に関連する部分又は縮小に係る利得又は損失は即時に純損益に認識しております。当社グループは、確定給付制度の清算の発生時に、清算に係る利得又は損失を認識しております。

(b) 短期従業員給付

短期従業員給付は、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。賞与については当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合、支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(c) 株式に基づく報酬取引

従業員に付与される持分決済型の株式に基づく報酬の付与日における公正価値は通常、その権利確定期間にわたり、費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。費用として認識する金額は、関連する勤務条件及び市場条件以外の業績条件を満たすと見込まれる株式に基づく報酬の数を反映して修正します。したがって、最終的に認識される金額は、権利確定日における関連する勤務条件及び市場条件以外の

業績条件を満たした株式に基づく報酬の数に基づいております。権利確定条件以外の条件が付された株式に基づく報酬については、株式に基づく報酬の付与日における公正価値を、それらの条件を反映するように測定しているため、予測と実績との差異について調整は行いません。

(10) 収益

(a) 物品の販売

物品の所有に伴う重要なリスク及び便益が顧客に移転し、対価の回収可能性が高く、関連原価や返品の可能性を合理的に見積ることができ、物品に関しての継続的な管理上の関与を有しておらず、収益の金額を信頼性をもって測定することができる場合に、収益を認識しております。収益は、返品、値引き及び割戻しを控除した純額で測定しております。

物品の所有に係るリスク及び便益の移転時期は、個々の販売契約の条件によって異なります。製品の販売における物品の所有に係るリスク及び便益は、通常、製品が顧客の倉庫に引き渡された時点で移転します。ただし、これらを輸出している場合は、港において荷積みした時点でリスク及び便益が移転するものもあります。通常、そのような商品については、顧客には返品権がありません。

(b) 賃貸収入

投資不動産から得られる賃貸収入は、リース期間にわたり定額法で認識しております。リースに関して何らかのリース・インセンティブを提供している場合は、それを賃貸収入とは不可分なものとしてリース期間にわたり、賃貸収入総額の一部として認識しております。転貸不動産から得られる賃貸収入は、その他の収益として認識しております。

(11) 支払リース料

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により損益で認識しております。

(12) 政府補助金

政府補助金は、補助金を受領し、その補助金に付帯する諸条件を遵守することが合理的に確かである場合に、公正価値で測定し繰延収益として当初認識しており、資産の耐用年数にわたって定期的にその他の収益として純損益で認識しております。

発生した費用を補償する補助金は、その費用を認識した期に純損益で認識しております。

(13) 金融収益及び金融費用

金融収益は、利息収入、受取配当金、売却可能金融資産の処分益、公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融商品にかかる公正価値利得、取得において従前から保有する持分の公正価値への再測定にかかる利得、純損益で認識されたヘッジ手段にかかる利得、及びその他の包括利益で従前に認識した金額の振替から構成されております。利息収入は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、通常当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は、借入れにかかる支払利息、引当金及び偶発対価の割引の時の経過に伴う割戻し、売却可能金融資産の処分による損失、公正価値で評価しその変動を純損益で認識する金融資産にかかる公正価値損失、金融資産の減損損失（営業債権を除く）、純損益で認識するヘッジ金融商品にかかる損失、及びその他の包括利益で従前に認識された金額の振替等から構成されております。

為替差損益は、為替の変動が純額で利益又は損失のいずれのポジションであるかによって、金融収益又は金融費用として、純額ベースで認識しております。

(14) 法人所得税

税金費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの及び資本の部又はその他の包括利益で直接認識される項目を除き、純損益で認識しております。

(a) 当期税金

当期税金は、当期の課税所得又は損失に係る未払法人税あるいは未収還付税の見積りに、前年までの未払

法人税及び未取還付税を調整したものであります。当期税金の測定には、報告日時点において施行又は実質的に施行される税率を用いております。当期税金には、配当から生じる税金も含まれております。

(b) 繰延税金

繰延税金は、資産及び負債の財務諸表上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異について認識しておりません。以下の場合には、繰延税金を認識していません。

- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれの純損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異
- ・ 子会社、関連会社及び共同支配の取決めに対する投資に関連する一時差異で、当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合
- ・ のれんの当初認識において生じる加算一時差異

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、未使用のタックス・クレジット及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の金額又は一部が利用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。繰延税金は、報告日に施行又は実質的に施行される法律に基づいて、一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金の測定は、報告日時点で、当社グループが意図する資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済の方法から生じる税務上の影響を反映しております。この目的上、公正価値で測定する投資不動産の帳簿価額は、売却を通じて回収されると仮定され、当社グループはこの推定を反証していません。繰延税金資産・負債は、特定の要件を満たす場合にのみ相殺しております。

(セグメント情報等)

(1) セグメント区分の基礎

当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレジジョン・コンポーネントビジネス」、「リニアビジネス」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

「プレジジョン・コンポーネントビジネス」は、精密球、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品の製造販売を行っております。「リニアビジネス」は、ボールねじ及び送風機を製造販売しております。「その他」は、不動産の賃貸等を行っております。

セグメント情報は連結財務諸表と同一の会計方針に基づき作成しております。各セグメントの営業利益は税引前当期利益に金融収益及び金融費用を加減しており、連結包括利益計算書における営業利益と同一の方法で測定されています。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

当連結会計期間において、PBC事業部の譲受けを目的とした株式取得によりTN TENNESSEE, LLC他8社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「ボールビジネス」を「プレジジョン・コンポーネントビジネス」にセグメントの名称を変更しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

(単位：百万円)

	プレジジョン・コンポーネントビジネス	リニアビジネス	その他	合計	調整額	連結財務諸表
売上収益						
外部収益	31,754	4,759	373	36,886	—	36,886
セグメント間収益	3	0	43	46	△46	—
連結収益合計	31,757	4,759	416	36,932	△46	36,886
セグメント利益	6,250	325	347	6,922	0	6,922
				金融収益		52
				金融費用		△565
				税引前当期利益		6,409

	プレジジョン・コンポーネントビジネス	リニアビジネス	その他	合計	調整額	連結財務諸表
減価償却費及び償却費	△1,298	△289	—	△1,587	—	△1,587
報告セグメント資産	63,312	13,573	3,755	80,640	12,742	93,382
資本的支出	788	51	—	839	—	839

- (注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額には、主に全社目的のために保有される余剰運用資金（現金及び預金）等が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	連結 財務諸表
売上収益						
外部収益	47,678	5,193	373	53,244	—	53,244
セグメント間収益	4	1	43	48	△48	—
連結収益合計	47,682	5,194	416	53,292	△48	53,244
セグメント利益	6,322	323	340	6,985	0	6,985
				金融収益		42
				金融費用		△1,035
				税引前当期利益		5,992

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	連結 財務諸表
減価償却費及び償却費	△1,850	△308	—	△2,158	—	△2,158
報告セグメント資産	115,358	13,038	3,755	132,151	5,630	137,781
資本的支出	1,529	103	—	1,632	—	1,632

- (注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額には、主に全社目的のために保有される余剰運用資金(現金及び預金)等が含まれております。
- 3 「プレジジョン・コンポーネントビジネス」の区分には、2017年8月17日の取得日以降のPBC事業部の業績等が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	4,632百万円	3,176百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 当期利益調整額	—百万円	—百万円
希薄化後当期利益	4,632百万円	3,176百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	39,775,826株	39,614,656株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	682,534株	977,175株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数	40,458,360株	40,591,831株
基本的1株当たり当期利益	116.46円	80.18円
希薄化後1株当たり当期利益	114.50円	78.25円

- (注) 1 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。
- 2 希薄化後1株当たり当期利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。

(企業結合)

当社グループは2017年8月17日（日本時間）付で、米国テネシー州に本拠を置くNN, INC. グループが営む精密ベアリング部品（Precision Bearing Components）事業（以下「PBC事業部」といいます。）の譲受けを目的として、TN TENNESSEE, LLC及びNN International B.V. の株式の全てを現金を対価として取得いたしました。

(1) 買収の背景

PBC事業部の買収は、継続的に企業価値を高めると共に継続的な利益ある成長を成し遂げる真のグローバル企業になるという当社グループの戦略的目標への決定的な一歩になります。当社は、継続的な技術革新に注力すると共に、コア・バリューであるQCDS（品質、コスト、納期及びお客様第一主義（サービス））を高めることにより、長期的な戦略目標を達成するためのより安定した基盤を提供すると同時に、中期経営計画の達成に向かって加速することができると思っています。特に、PBC事業部の買収は下記の当社グループの戦略を支えるものであると確信しています。

- ・エンドマーケットにおけるマクロ成長の確実な取り込み

PBC事業部は当社グループの既存事業と戦略的補完関係にあることから、既存の当社グループの中心的な市場においてより強い競争力を発揮できるようになります。

- ・既存の成長戦略の強化

欧州及び北米におけるPBC事業部の地理的強みは、海外顧客に対する拡販という当社グループの戦略にとってプラスとなります。

- ・グローバル拠点の拡大

補完的な製造ネットワークにより、グローバルな顧客に対してより良いサービスを提供し、スケール・メリットを高めることができます。

- ・新しい戦略からの売上の拡大

ローラー事業への進出（特に、ベアリングメーカーがローラーについて自社生産から外部委託の拡大にシフトする場合）及び非ベアリングメーカーへの拡販機会により、当社グループの売上が多様化します。

- ・当社グループの変革の加速

グローバル経営のノウハウ及びリソースを含む、補完的な事業の戦略的買収を通して、当社グループ単独での自律的成長よりも速やかに上記の全社的な取り組みを進めていきます。

なお、PBC事業部は取得日から2017年12月31日までの137日間に、売上収益11,893百万円、当期利益901百万円を当社グループの経営成績にもたらしました。

仮に2017年1月1日にPBC事業部の取得が行われていたとすると、当連結会計期間の連結包括利益計算書におけるPBC事業部の売上収益は30,773百万円、当期利益は2,286百万円となっていたと見積もっています。（非監査情報）

(2) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

(単位：百万円)

現金及び現金同等物	1,781
営業債権及びその他の債権	5,481
たな卸資産	5,870
有形固定資産	10,456
資産その他	766
営業債務及びその他の債務	△3,370
負債その他	△3,040
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	17,944
のれん	26,355
合計	44,299
現金及び現金同等物	44,295
非支配持分（注）	4

（注）非支配持分は、NN International B.V.の子会社に対するものであります。

上記については取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっています。

(3) 取得により生じた正味キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

子会社の取得による支出（純額）	
現金による取得対価	△44,145
取得対価に含まれる未払金額	92
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	1,781
合計	△42,272

(4) 取得関連費用

取得に関連して、法律関係の手数料及びデューデリジェンス関連の費用等1,381百万円が当社グループに発生いたしました。これらの費用は「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。